

「福岡市スタートアップ海外展開研修プログラム事業業務委託」 提案競技に係る質問と回答

No.	該当資料名	該当ページ	質問事項	質問	回答
1	仕様書	1-2ページ	海外研修および国内研修について	海外研修において、英語でプログラムを実施する場合には通訳は必要か？あるいは海外展開を目指すのであればプログラムを英語でこなせるレベルの参加者を想定しているため通訳不要、と考えてもよいのか？国内研修の実施時間・回数などには目安・縛りなどはあるか？	海外研修においては、通訳の要否に特段の制限はありません。効果的なプログラムとなるよう、通訳配置も含めご提案ください。また、基礎研修の実施時間や回数に特段の制限はありません。海外展開を戦略的に行うための基礎的な知識・スキルが学べる内容とし、海外研修に向けた渡航前準備も兼ねるものとなるよう、ご提案ください。
2	仕様書	1ページ	(2) 研修プログラム ①基礎研修	基礎研修の実施回数、総時間数、1回あたり時間の想定があれば教えてください。	具体的な実施回数や時間数の想定はありません。海外展開を戦略的に行うための基礎的な知識・スキルが学べる内容とし、海外研修に向けた渡航前準備も兼ねるものとなるよう、ご提案ください。
3	仕様書	2ページ	研修プログラム ①基礎研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎研修は100%オンラインでの実施は可能でしょうか。</li> <li>・基礎研修の講師のオンラインでの登壇は可能でしょうか。</li> <li>・基礎研修の（想定）で記載されている以下内容は、プログラムに必須でしょうか。</li> </ul> <基礎研修の内容（想定）> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外市場展開の仮説の立て方</li> <li>・プロダクト設計における海外対応</li> <li>・事例（失敗例を含む）からの学び</li> <li>・対外説明力の強化</li> </ul>	基礎研修は対面形式での実施を基本とし、すべてをオンラインで実施することはできません。講師の登壇については、一部をオンライン形式とすることは差し支えありません。また、記載内容は市が想定する例であるため、これを参考によりよいご提案をお待ちしています。
4	仕様書	2ページ	研修プログラム ②海外研修	・海外研修は30名以上の参加は必須でしょうか？	ご認識のとおり、海外研修については概ね30名以上の参加を必須とします。
5	仕様書	2ページ	(2) 研修プログラム ②海外研修	海外研修の想定日数（泊数）があれば教えてください。	具体的な日数の想定はありません。海外VCや現地スタートアップとの面談・ヒアリング等を通じて、海外市場で評価される視点や意思決定基準を直接学べる内容となるよう、よりよいご提案をお待ちしています。
6	仕様書	2ページ	(2) 研修プログラム ②海外研修	海外VCや現地スタートアップとの面談件数の目安、アポイント取得件数の想定があれば教えてください。	面談件数やアポイント取得件数についての具体的な想定はありません。研修参加者が多くの学びと実践機会を得て、次のステップにつながる内容となるようご提案ください。

No.	該当資料名	該当ページ	質問事項	質問	回答
7	仕様書	2ページ	(2) 研修プログラム ②海外研修	通訳の要否、英語対応支援の範囲について想定があれば教えてください。	原則として研修中は英語対応支援の対象とします。ただし、研修参加者が英語対応可能な場合はこの限りではありません。
8	仕様書	3ページ	研修プログラム ②海外研修	市職員及びGlobal Business Support職員の参加費について (6) 留意事項に以下記載があるが、4名分の参加費を事業費に含むこととあるが、 ・計4名とも海外渡航を実施するが、渡航滞在費を事業費に含むのは内1名分という理解でよいか。 ・渡航滞在費を事業費に含まない3名分の「参加費」とは、どのような参加費を想定されているか。  ■仕様書（提案時）記載内容 市職員及び本事業を連携して実施予定のGlobal Business Support（市が設置するグローバルビジネス支援窓口のこと。以下、「GBS」という。）職員（計4名）の参加費（GBS職員については渡航滞在費（1名分）も含む）を事業費に含むこと。	海外渡航費については、ご認識のとおり、GBS職員1名分を事業費に含めてください。 また、海外研修において入場料や利用料が必要な施設・プログラム等への参加を提案する場合は、市職員およびGBS職員計4名分の当該費用を事業費に含めてください。 なお、当該費用が発生しない場合は計上不要です。
9	仕様書	3ページ	参加者の渡航滞在費について	海外研修の渡航滞在費は参加者の自己負担とありますが、30名以上の参加者が活用できる補助制度（助成金）などは御座いますか？ 学生等の参加者を想定した場合、渡航滞在費がネックとなり参加を見送られる方が多く出てしまう可能性も考えられるため質問です。	本市の事業として活用可能な補助制度はございません。
10	審査基準	1ページ	拠点	福岡市内の事業所 ・(6) 拠点について、福岡市内の事業所の有を証明する、公的書類等の提示は必要か。（会社概要パンフレットの内容で充足するの可否かを確認したい） ・必要な場合、必要な資料、提供タイミングを確認したい。	提案競技参加申込時の提出書類として、会社概要（パンフレット等）をご提出ください。 なお、必要に応じて追加資料の提出を求める場合がありますので、その際にご対応ください。（募集要項19特記事項（5））